

事業名	女性のキャリア形成支援プラン	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課)生涯学習政策局男女共同参画学習課(課長:大木宰子)	
上位施策目標	<p>施策目標 1 - 2 地域教育力の活性化</p> <p>達成目標 1 - 2 - (追加)平成18年度までに女性のキャリア形成を支援するためのモデル事業を実施し、その成果を全国に普及する。</p>	
事業の概要	<p>一人一人が、いつからでも学ぶことができ、その成果が適切に評価される生涯学習社会の形成を推進し、男女がともに家庭、地域社会、仕事などあらゆる分野で個性と能力を発揮して活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す必要がある。このため、学習者の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、学習に関する相談、情報提供、学習プログラムのコーディネート等のサービスを一括して提供する仕組みづくりや学習等の様々な経歴を評価し次につなげるための橋渡しシステムの構築に関する実践的な調査研究等を実施する。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成16年度概算要求額:76百万円</p> <p>事業開始年度:平成16年度</p>	
必要性	<p>男女共同参画社会の実現に向けては、男性も女性も共に家庭、地域社会、仕事に参画し責任を分かち合うことが重要である。そのためには、生涯のいつからでも学ぶ機会が得られ、その学習や活動の成果が適切に評価され、その成果を生かして積極的に社会に参画することが可能な仕組みを作り、個人が自らの責任に基づき、キャリアを主体的に選択し、自己実現できるようにすることが重要である。</p> <p>しかしながら、現状では、女性はキャリアの継続について男性よりも出産・子育て・介護など生活面の影響を受けやすい。また、社会や組織に存在する男女の固定的役割分担意識の影響も受けやすいなど、女性がそれぞれの役割に応じて、多様なキャリア形成を図るための環境が十分に整備されていない。</p> <p>このため、学習者の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、学習に関する相談や学習情報の提供、学習プログラムのコーディネート等のサービスを一括して提供する仕組みづくりや、これまでの様々な経歴を評価し次につなげていくための橋渡しシステムの構築に関する実証的調査研究を行い、その成果を広く普及することにより女性のキャリア形成を支援する必要がある。</p>	
効率性	<p>大学、行政、企業等で組織する実行委員会に事業を委託することにより、これまでにない総合的な連携・協力が図られ、効率的な事業の実施が期待できる。また、既に提供されている学習機会を有効活用することにより効率的な運用が図られる。</p>	
有効性	<p>達成効果の把握の仕方(検証の手順)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業報告書 ・企画委員会による事業評価及び現地調査 ・本事業により養成する学習活動支援者に対するフォローアップ調査 ・学習者に対するフォローアップ調査 	
	<p>得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)</p> <p>当該事業は、学習者のニーズに応じた学習に関する相談や学習等に関する情報提供、学習プログラム等のコーディネートなどを一括して提供する仕組みや学習等の経歴を評価し活動につなげる橋渡しの仕組みが構築され、学習者と学習や活動を結びつける機能が充実されることから、この成果を広く普及することにより各地で同様の事業展開が図られると判断。</p>	
公平性、優先性	<p>男女共同参画社会の実現に向けては、男性も女性も共に家庭、地域社会、仕事に参画し、責任を分かち合うことが重要である。女性が主体的に選択し、多様なキャリア形成を支援することは、男女共同参画社会の実現のために早急に対応すべき課題である。</p> <p>本事業の委託にあたっては、大学、行政、企業等で組織される実行委員会からの申請を受け、企画委員会において内容等を審査の上、決定することとしており公平性が確保される。</p>	
得ようとする効果及び達成年度	<p>調査研究を実施する10地域において、それぞれの地域の状況に応じた学習に関する相談や学習等に関する情報の提供、学習プログラムや活動のコーディネートなどを一括して提供する仕組みや、学習等の経歴を評価し活動につなげる橋渡しの仕組みが構築され、女性の多様なキャリア形成が推進されること。</p>	達成年度
		平成18年度

女性のキャリア形成支援プラン（概要）

自分には何ができる？
そのための情報は？
どのような学習プログラムが合う？

（現状）学習活動や社会活動などキャリア形成に関する相談者や情報が不足。

（現状）各機関から提供される学習等に関する情報が体系化されていない。

（現状）学習しても成果を生かした活動に結びつかない。

学習者

新たなキャリア形成を目指す

学習活動
(教育関連施設等で提供されている学習プログラム)

多様なキャリアの選択

生涯学習の成果を生かした多様な活動

女性の特有の課題

キャリア形成を図るための学習機会や情報が総合的・体系的に整理されていない。
キャリア形成に関する講座が少ない（2%）
学習歴が評価されず次の活動につながらない。

職業や市民活動等に関する学習機会 ①1,217講座

教育委員会 (12,449)	女性関連施設 (716)
公民館 (25,715)	大学 (3,395)
首長部局 (43,436)	カルチャーセンター (5,506)

職場等における情報、ロールモデル（好事例）やカウンセリングの不足が女性のキャリア形成や生涯にわたる人生設計を阻害。

職場等でキャリア形成のための情報や相談機会が少ないと考えている女性の割合 (70.8%)

女性は出産、子育て、介護など生活面の影響を受けやすく再就職が難しい。

育児、介護による離職率
30歳代の 3割、50歳代の 1割



学習活動支援者

< 学習活動支援者の役割 >

学習者の求めに応じ
学習情報の提供
学習に関する相談（学習プログラムガイドを活用し学習のコーディネート）
キャリア形成に関するカウンセリング
学習成果を生かしたキャリア形成に関する相談（社会活動のコーディネート、関係機関等との連携）
学習者へのアンケート調査 等

モデル事業1年目に養成された学習活動支援者が2年目～3年目に活動

研修会の実施

情報提供

指導・助言

実行委員会

学習成果の評価と橋渡しシステムの構築

学習活動支援者の研修プログラムの開発

学習情報等の収集 提供
学習機会の整備

< 実行委員会の役割 >

地域の生涯学習施設やNPO、企業等により組織



学習プログラムガイド

高齢者ボランティア活動コース	ボランティア講座	介護講座	障がい者講座	NPO(非営利)講座	...
A 生涯学習センター	●				
B 公民館		◎	●		
C 市民センター					
D 大学					
E 図書館					
NPO活動(高齢者福祉)コース	ボランティア講座	介護講座	障がい者講座	NPO(非営利)講座	...
A 生涯学習センター				●	
B 公民館		◎	●		
C 市民センター					
D 大学					
E 図書館					

学習者のニーズに柔軟に対応した学習情報の提供や学習のコーディネート等のワンストップサービス化
学習成果を適切に評価し、就労やNPO活動等へつなげるための橋渡しシステムの構築

モデル事業

女性のキャリア形成支援プランの必要性

背景・課題

- ・産業構造の変化、雇用の流動化
- ・少子高齢化
- ・高度情報化の進展

・女性の能力が十分に生かされていない(国連開発計画)

人間開発指数 9位 / 173ヶ国
 性別権利指数 44位 / 70ヶ国
 経済活動状況 69位 / 75ヶ国

- ・育児、介護による離職率 30歳代の3割、50歳代の1割
- ・無業者女性の働く意向 20～49歳代の77.8%が働きたい
- ・女性の管理職 雇用者は約4割、管理職は8.9%

(課題)男性も女性も、共に家庭、地域社会、仕事に参画し、責任を分かち合う男女共同参画社会の実現

職場等における情報、ロールモデル(好事例)やカウンセリングの不足が女性のキャリア形成や生涯にわたる人生設計を阻害

学習者のニーズ

職場等でキャリア形成のための情報や相談機会が少ないと考えている女性の割合(70.8%)
 起業に関する学習(60.0%)や相談(59.1%)の機会を希望

女性は出産、子育て、介護など生活面の影響を受けやすく再就職が難しい

少子化対策として「出産や子育て後に再就職しやすくすること」を希望(53.9%)

キャリア形成を図るための学習機会や情報が総合的・体系的に整理されていない

職業や市民活動等に関する学習機会(91,217講座)

キャリア形成に関する講座が少ない(2%)
 学習歴が評価されず次の活動につながらない

- ・教育委員会(12,449)
 - ・女性関連施設(716)
 - ・公民館(25,715)
 - ・大学(3,395)
 - ・首長部局(43,436)
 - ・カルチャーセンター(5,506)
- これらの情報が体系化されていない。

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」(経済財政諮問会議)

- ・雇用については、何歳であっても、能力を開発し拡大するサービス産業などで仕事が行われる労働市場をつくる。特に、若年者の働く意欲を喚起しつつ、すべてのやる気のある若者の職業的自立を促進する。また、女性の能力発揮のための取組を推進。

(4.雇用・人間力の強化)

- ・「男女共同参画社会」の実現を目指して、指導的地位に女性が占める割合が2020年までに少なくとも30%程度になるように期待し、平成15年度においては、関連情報のワンストップ・サービス化、ネットワーク化など女性のチャレンジ支援策に取り組む。

(" 具体的手段(1)雇用制度改革)

「多様なキャリアが社会を変える(第一次報告)」(女性の多様なキャリアを支援するための懇談会)

- ・社会や職場で能力を十分発揮するための環境の在り方やキャリアブランクを乗り越えるための学習の在り方の検討が必要
- ・教育・学習と地域社会、就労を結びつけるための機会提供、情報・人的ネットワークの形成が必要

「女性のチャレンジ支援策について」(内閣府男女共同参画会議)

- ・女性が社会へ積極的にチャレンジする意識の形成、技能の涵養、仕事と子育てや介護との両立支援や、生涯にわたって主体的な多様な選択を行いながら、人生を設計していけるような環境整備が重要
- ・女性が新たにチャレンジする際に必要となる職業訓練、再就職支援、生涯学習、ボランティア活動、NPO活動、仕事と家庭の両立支援等の情報を効率的に提供することが重要(ワンストップ化・ネットワーク化)

学習者のニーズに柔軟に対応した学習情報の提供や学習のコーディネート等のワンストップサービス化
 学習成果を適切に評価し、就労やNPO活動等へつなげるための橋渡しシステムの構築